

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ジオネクスト
【英訳名】	GEONEXT Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 哲嗣
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番14号
【電話番号】	03-6261-0081
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理本部長 森蔭 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期第3四半期 連結累計期間	第24期第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	525,620	637,976	593,216
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	108,659	28,531	34,787
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期(当期)純 損失 ( ) (千円)	57,467	29,866	570,114
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	57,467	29,866	570,114
純資産額 (千円)	507,342	2,028,073	1,356,249
総資産額 (千円)	1,065,906	2,650,786	1,810,712
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額 (円)	1.39	0.28	12.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	75.9	72.7

回次	第23期第3四半期 連結会計期間	第24期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.90	0.32

(注)1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ジオネクスト）、子会社8社（うち連結子会社7社）により構成されており、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業を主要な事業として営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（IT関連事業）

平成29年8月8日付で、サイバーセキュリティ事業を営む株式会社A.I.ミドルウェアを設立いたしました。

（環境事業）

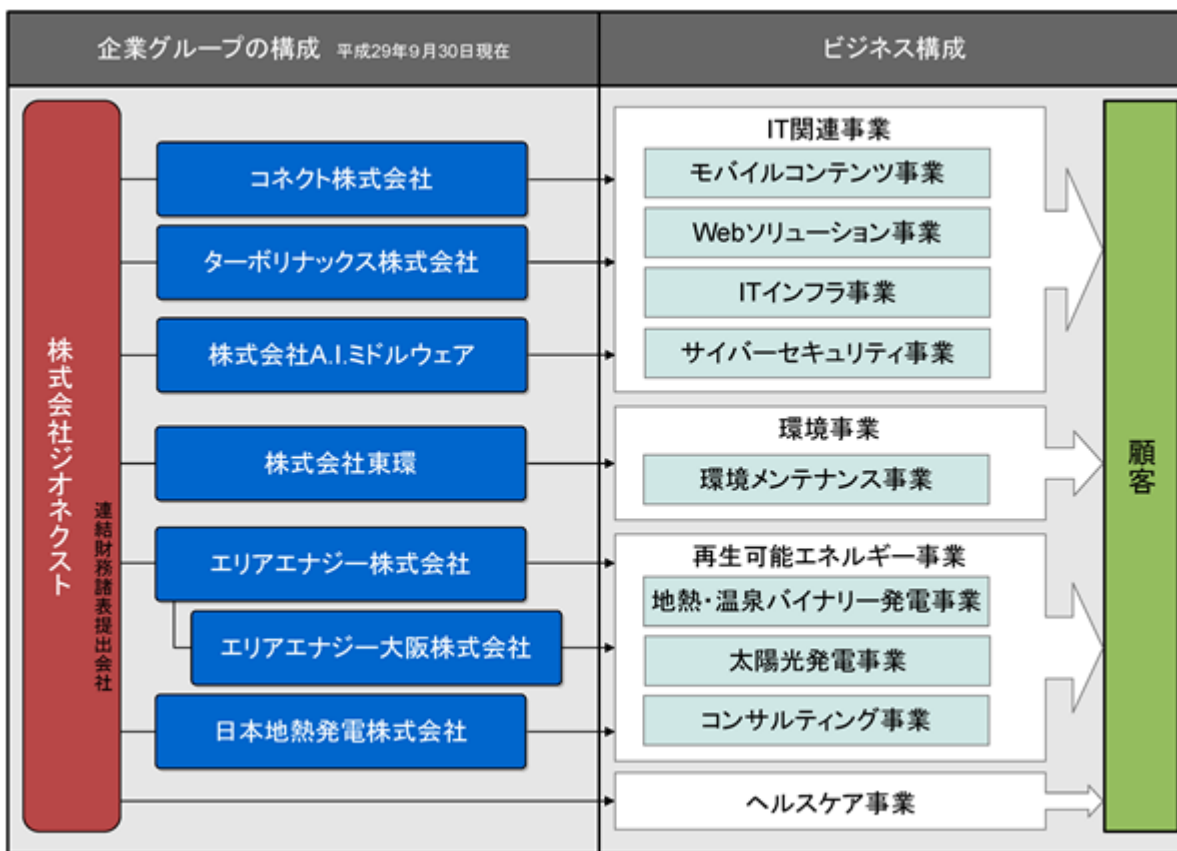
主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（再生可能エネルギー事業）

平成29年5月10日付で、エリアエナジー大阪株式会社を設立いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上の結果、平成29年9月30日現在の事業系統図は以下のとおりであります。



■ 連結子会社

注 非連結子会社であるエイ・エス・ジェイ有限責任事業組合は、現在休眠中のため、上記系統図から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成29年11月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調が継続しております。一方で世界経済は、米国の政策動向、中国の財政・金融政策の引き締めによる景気減速の懸念、金融資本市場の変動の影響や地政学的リスクの高まりにより先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（平成29年9月調査）における平成29年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比7.6%増となる等、企業におけるIT投資の増額により市場規模の穏やかな拡大が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、IT関連事業、環境事業、再生可能エネルギー事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高637,976千円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益16,788千円（前年同四半期比85.2%減）、経常損失28,531千円（前年同四半期は経常利益108,659千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失29,866千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益57,467千円）となり、売上高は前年同期を上回りましたが、利益面につきましては利益率が低下したことや新株予約権の発行に伴う費用が発生したこと等から、前年同期を下回る結果となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### （IT関連事業）

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品、LinuxOSを使ったサーバー管理用ソフトウェア製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。当第3四半期連結累計期間におきましても引き続き既存製品の機能強化や協業企業との連携による付加価値向上に取り組んだ結果、売上高61,734千円（前年同四半期比21.2%増）、営業利益12,035千円（前年同四半期比18.4%増）と、前年同期を上回る結果となりました。

#### （環境事業）

環境事業では、オフィスビル等のメンテナンスサービスを中心に活動を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、新規案件開拓や既存顧客への高品質なサービスの提供を行ってまいりましたが、売上高56,806千円（前年同四半期比15.2%減）、営業損失1,895千円（前年同四半期は営業損失2,018千円）と、前年同期を下回る結果となりました。

#### （再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業では、発電所の開発及びその代行、第三者への売却並びに売電事業等を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては太陽光発電所の取得により売電収入が増加したことや、期ずれ案件が成約したこと等から、売上高519,434千円（前年同四半期比43.1%増）、営業利益144,720千円（前年同四半期比35.2%減）と、売上高は前年同期を上回ったものの、利益面では前年同期を下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては営業利益を計上いたしました。今後も、計画達成に向けた経営を継続するとともに、IT関連事業、環境事業及び再生可能エネルギー事業を積極的に進め、各事業の強化に取り組んでまいります。

( 2 ) 財政状態の分析

( 資産・負債及び純資産の状況 )

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ840,073千円増加し、2,650,786千円となりました。流動資産は831,585千円の増加となり、その主な要因は、前渡金が666,070千円減少したものの、現金及び預金が252,046千円、商品が1,135,558千円、その他流動資産が87,952千円増加したことによるものであります。固定資産は9,786千円の増加となり、その主な要因は、土地が2,000千円、投資その他の資産が7,824千円増加したことによるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ168,250千円増加し、622,712千円となりました。その主な要因は、流動負債において未払法人税等が5,984千円減少したものの、短期借入金が183,200千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ671,823千円増加し、2,028,073千円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失29,866千円を計上したものの、第16回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,545千円増加したこと等によるものであります。

また、当社は、平成29年5月9日付で資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分による欠損填補を行いました。この結果、純資産合計に変動はありませんが、資本金が1,072,676千円、資本剰余金が738,897千円減少し、利益剰余金が1,811,573千円増加しております。

( 3 ) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

該当事項はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,000,000
計	159,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	111,890,380	111,890,380	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	111,890,380	111,890,380	-	-

(注) 提出日現在発行数には平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-株	111,890,380株	-千円	862,545千円	-千円	362,545千円

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,763,200	1,117,632	-
単元未満株式	普通株式 122,680	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	111,890,380	-	-
総株主の議決権	-	1,117,632	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジオネクスト	東京都港区赤坂四丁目8番14号	4,500	-	4,500	0.00
計	-	4,500	-	4,500	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	太田 清久	平成29年6月30日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人元和による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	581,128	833,175
受取手形及び売掛金	19,018	30,734
商品	148,452	1,284,011
仕掛品	100	-
前渡金	972,153	306,082
未収入金	199	10,741
その他	22,680	110,632
貸倒引当金	16	75
流動資産合計	1,743,716	2,575,302
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	364	494
土地	55,410	57,410
有形固定資産合計	55,774	57,905
無形固定資産		
投資その他の資産	128	7,952
固定資産合計	56,850	66,636
繰延資産	10,145	8,846
資産合計	1,810,712	2,650,786
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,544	12,182
短期借入金	-	183,200
関係会社短期借入金	-	300,000
未払金	24,381	21,400
未払法人税等	11,687	5,702
前受金	53,198	65,839
預り金	23,337	27,495
その他	3,313	6,892
流動負債合計	123,462	622,712
固定負債		
関係会社長期借入金	331,000	-
固定負債合計	331,000	-
負債合計	454,462	622,712
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,572,676	862,545
資本剰余金	1,552,676	1,176,324
利益剰余金	1,808,422	26,715
自己株式	570	581
株主資本合計	1,316,359	2,011,573
新株予約権	39,890	16,500
純資産合計	1,356,249	2,028,073
負債純資産合計	1,810,712	2,650,786

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	525,620	637,976
売上原価	184,960	418,285
売上総利益	340,659	219,691
販売費及び一般管理費	226,898	202,902
営業利益	113,761	16,788
営業外収益		
受取利息	25	1,077
持分法による投資利益	6,809	-
その他	17,054	14,459
営業外収益合計	23,889	15,536
営業外費用		
支払利息	-	633
関係会社支払利息	11,196	16,241
為替差損	6,809	0
開業費償却	2,608	2,608
支払手数料	7,775	40,699
その他	600	673
営業外費用合計	28,991	60,857
経常利益又は経常損失( )	108,659	28,531
特別利益		
関係会社株式売却益	193,972	-
その他	12,136	917
特別利益合計	206,108	917
特別損失		
減損損失	8,539	-
事務所移転費用	22,322	-
債権売却損	224,759	-
特別損失合計	255,621	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	59,146	27,613
法人税、住民税及び事業税	1,679	2,252
法人税等合計	1,679	2,252
四半期純利益又は四半期純損失( )	57,467	29,866
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	57,467	29,866

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	57,467	29,866
四半期包括利益	57,467	29,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,467	29,866
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲の重要な変更 )

第2四半期連結会計期間より、エリアエナジー大阪株式会社を設立したため、連結の範囲に含めております。  
当第3四半期連結会計期間より、株式会社A.I.ミドルウェアを設立したため、連結の範囲に含めております。

( 追加情報 )

( 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用 )

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日 ) を第1四半期連結会計期間から適用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

減損損失

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区( 本社 )	本社資産	建物及び構築物	8,539千円

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

本社資産については、今後の使用見込みがないことから除却が決定され、回収可能価額が帳簿価格を下回ったことから、減損損失を認識いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費( 無形固定資産に係る償却費を含む。 ) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日 )
減価償却費	439千円	269千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間( 自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日 )

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間( 自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日 )

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、第16回新株予約権の行使を受け、当第3四半期連結累計期間に資本金及び資本剰余金がそれぞれ362,545千円増加いたしました。

また、平成29年3月29日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うことを決議し、当該決議について、平成29年5月9日に効力が発生しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本金1,072,676千円、資本準備金1,552,676千円を減少させ、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、そのうち、1,811,573千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が862,545千円、資本剰余金が1,176,324千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	IT関連事業	環境事業	再生可能エネ ルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,956	66,964	362,918	480,839	44,780	525,620	-	525,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	50,956	66,964	362,918	480,839	44,780	525,620	-	525,620
セグメント利益又は 損失( )	10,163	2,018	223,399	231,544	376	231,920	118,159	113,761

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ヘルスケア事業であります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	IT関連事業	環境事業	再生可能エネ ルギー事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,734	56,806	519,434	637,976	-	637,976	-	637,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	61,734	56,806	519,434	637,976	-	637,976	-	637,976
セグメント利益又は 損失( )	12,035	1,895	144,720	154,860	-	154,860	138,071	16,788

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来「ヘルスケア事業」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、金額的な重要性が乏しいことから、「ヘルスケア事業」の記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円39銭	0円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	57,467	29,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	57,467	29,866
普通株式の期中平均株式数(株)	41,386,341	106,811,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年12月26日発行 株式会社ジオネクスト第15回新株予約権 平成28年9月20日付で、第15回新株予約権の全てを取得し、平成28年9月21日付で消却いたしました。 消却した新株予約権の数 325個 消却した新株予約権の目的となる数 32,500,000株	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ジオネクスト  
取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 星山 和彦 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 由久 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジオネクストの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジオネクスト及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。